

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機 関の制度化に関する有識者会議

第5回 提言資料

事業創造で、幸せな社会を。

NSG
GROUP

JNB
Japan New Business Conference

平成26年11月21日（金）

NSGグループ 代表

（公社）日本ニュービジネス協議会連合会会長

池田 弘

◆経済界からの提言～各種法人・株式会社の経営者として

1、NSGグループ(新潟総合学院グループ)

新潟県を中心に①教育事業:大学院・大学・専門学校・高等学校等の学校法人経営(在籍学生数約2万名)②医療福祉・社会福祉法人の経営③商社・広告代理店・ホテル・飲食他のサービス業等の株式会社の経営④アルビレックス新潟を中心とするスポーツ事業(サッカー・バスケット等)等を支援・出資しています。関連会社を含めれば**従業員数は約1万名**に達します。またアジア諸国を中心に積極的に留学生を受入れ、グループ内の学校には**450名を超える留学生**が在籍しています。

* NSGグループの概要については【参考資料2】

2、日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)

1985年に設立された(社)ニュービジネス協議会(NBC)がその後全国各地に設立され、1995年に各地のNBCの連携の上に設立された全国組織で経産省・内閣府と連携しています。**全国で3000社を超える中小企業**が、地域で個性と魅力ある新しいビジネスを展開し、成熟した日本社会を「創造と成長」へと転換させようと各地で研鑽を積んでいます。

* JNBの概要については【参考資料3】

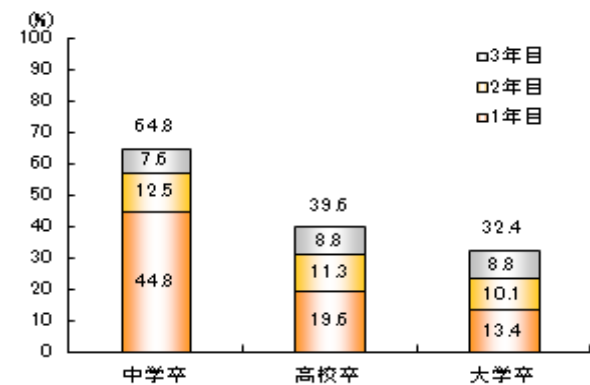
3、企業のイノベーション・ベンチャー企業の育成

生涯に500社の設立に関わった渋沢栄一。それは日本の植民地化を防ぐためには民間企業の隆盛が必要とする考えに基づくものであった。現在地方が危機的状況にあることに鑑み、その精神に学び挑戦する人材を発掘・育成し、新潟を活性化するために、新潟県内で500社を超える数の企業を育てるべく「異業種交流会501」を発足。毎月ゲスト講師を招き、起業や新規ビジネスにチャレンジしようとする企業や個人を支援。今年8月現在、**119法人、252人の会員**がおり、単なるアドバイスに留まらずに積極的に出資も行っています。また、新潟の若者が集い、学び、論じ合う場として「にいがた未来塾」を開催。新潟を世界一の街にしようとして活動しています。

◆実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を検討すべき社会のニーズはどこにあるのか

1、終身雇用制度の変革に伴い 企業内研修制度の基盤が崩壊

※平成23年3月卒業者の3年以内の離職率は大卒者で3割を超える



2、技術・情報革新の進歩・女性の社会進出・

(資料出所)厚生労働省職業安定業務統計

発展途上国の著しい成長・グローバル化・人々のニーズの変化・食糧問題・人口問題・環境問題等様々な要因が変化したことで、創造的イノベーションを実践できる人材が必要になった

3、直面する人材不足を補うためにも、外国人(留学生)や産業間を流動する人材に対する教育制度の充実が必要



学校教育において幅広い世代を対象として実践的な職業教育の機会の場を設け、即戦力となりうる人材を育成する必要性は高い

◆内閣府地方創生会議委員(まち・ひと・しごと創生会議委員)の立場から

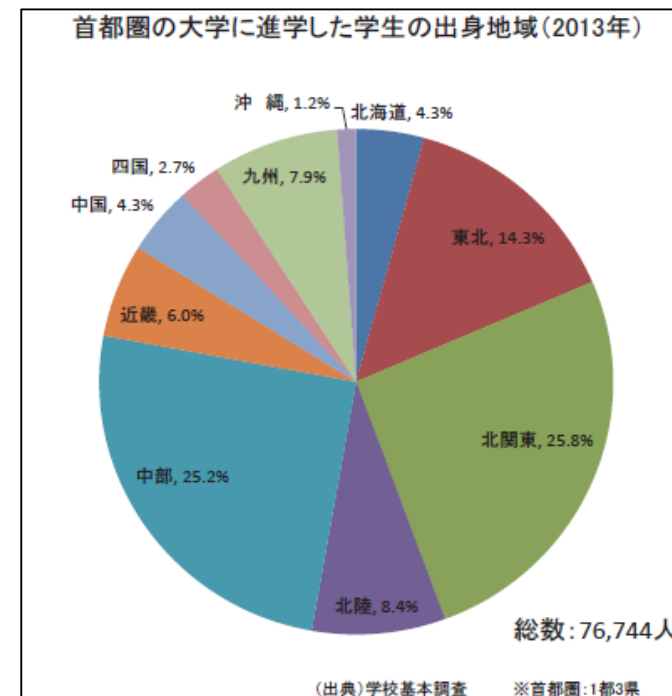
活力ある日本再生のためには「地方の創生(再生)」が不可欠
「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」も地方都市の活性化に寄与する施策と位置づける必要があるのではないか。
そのためには、各地方に有能な人材が存在していることが肝要である。
地方経済の活性化のためには地元企業に有能な人材を供給する仕組みが必要になる。

現状⇒各種教育機関が首都圏・近畿圏
に集中している

(大学の地方移転が提言されているが、多くの課題を抱えているので実際の議論は進んでいない)



各地方に拠点となる教育機関を整備・設置し、教育の機会均等を図るとともに、地方創生の中心的な施策の一つとすべきである。



◆「新たな高等教育機関の制度化」に関して(枠組み)

1. 制度化においては職業人育成の社会的要請に速やかに答えるべきである。そのためには既存の学制とは異なる、全く新たな高等教育機関を設立することが必要であり、その「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の**新設**に伴い、既存学制の中で、企業と連携して職業教育を行うことができる学校からの「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への**移行**も認めるべきである。その移行は一定の要件を満たせば既存の学校種にとらわれずに認められるべきである。
2. 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の一条校としての設置認可条件については、新たに整備すべきである。

- 1、地方都市において、専門学校は地域の産業界に「**実践力ある即戦力型人材**」を輩出する役割を果たしてきた。その貢献度は短大・大学に引けをとらない。特に専門学校を卒業した学生の多くが地元で就職しているという点を重視すべきである。また地方の主産業であるサービス産業への対応においては、専門性に特化している専門学校がより適応しうる。
- 2、短大・大学、特に地方の私立大学においては、その在り方を熟慮する機会となりうる。それを契機として「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への移行が行われることも想定しうる。

※新潟県における専門学校進学・就職状況

- ・新潟の専門学校進学率は27%,4年連続で全国一位
- ・地域企業からの求人状況は大学を上回る
 - ◇求人倍率 大学24.8倍 専門学校41.6倍
 - ◇県内求人倍率 大学3.1倍 専門学校17.8倍
 - ◇**県内就職率** 大学54.2% **専門学校74.2%**

* 専門学校生の地元就職率については【参考資料1】

◆ 具体的検討点

1、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」

- (1) 一条校としての要件を整備し、その場合には「専門大学(4年制)」「専門短大(2年制/ 3年制)」とする。その要件の判断においては、現在専門学校に対して適用されている「**職業実践専門課程**(資料後掲)」の制度の趣旨・内容が反映されるべきである。
- (2) 設置認可および既存の学校種からの移行に際しては、一条校の視点から文部科学省が審査・認可を行う。審査・認可においては、既存の大学・短大に物理的・定型的に課されている要件とは別に新たに設置認可要件を検討すべきである。

2、学位の授与

職業能力認定を内容とする既存の学位とは異なる学位を創設し、単位互換や上位校への進学・編入を容易にすべく検討する。

3、実務家教員の採用

実務経験者を教員として採用するため企業との協力体制の構築を図る。

◆制度化に際しての検討課題

1、対象となる学校及び連携する企業に対する新たな支援(補助金)の仕組みを構築する必要あり

(1)教育の質を確保・維持するためには一定のコストが生じる。

- ・学校から企業へのインターンシップ依頼に伴う費用
- ・企業からの講師派遣に伴う費用
- ・インターンシップ受入れや社員の派遣に伴い企業側に発生する費用

(2)地方においては中小企業が多く、特にサービス業においては連携にかかるコスト負担が難しい。

2、現在民間資格とされている職業能力に関わる資格・検定を国家資格へと順次整備する必要あり

(1)グローバル社会において日本で習得した資格が国家認証がないがゆえに、海外ではその技術が公式に評価されないケースが多々ある。
日本人の海外勤務においてその技能が公式に評価されないためワーキングビザがとりにくいことや、留学生が日本で取得した技術が公的資格ではない故に母国で生かせない事例が多くある。

	国家資格・検定	民間資格・検定
工業	自動車整備士 各種情報処理技術者	建築大工技能検定 CGクリエイター検定
医療	看護師 臨床検査技師	診療情報管理士 医療事務関連資格
衛生	調理師 美容師	エステテシャン検定 ネイリスト技能検定
会 教 福 社 社	介護福祉士 保育士	各種スポーツトレーナー 関連資格
商 業 実 務	税理士 公認会計士	各種簿記検定 インテリアコーディネーター

【参考資料1】学校数・学生数・就職状況

◆在学者数及び学校数（全国統計）

	高等専門学校	短期大学	大学	専修学校	各種学校
H23	59,220	150,007	2,893,489	645,834	122,636
H24	58,765	141,970	2,876,134	650,501	120,195
H25	58,226	138,260	2,868,872	660,078	122,890
H26	57,673	136,518	2,854,949	659,669	122,044
学校数	57	352	781	3205	

学生数
平成25年度学校基本調査
学校数
平成26年度調査速報値

学生数について：大学専門学校は横ばい、短期大学は減少傾向

◆県内就職率（新潟労働局職業安定課作成 平成26年3月卒業予定者：25年12月末日データ）

	大学	短大	高専	専修
学校数	17	5	1	59
就職者数	3251	423	66	3694
県内就職者数	1772	418	28	2716
県内就職率	54.5%	92.3%	42.4%	73.5%

県内就職者の最大の供給元は専修学校である

【参考資料2】NSGグループについて



- 設立 1976年11月
- 代表者 池田 弘
- グループ総従業員数 4359名(2014年4月1日現在)

● 主な事業内容

大学院大学、大学、専門学校、高等学校、学習塾、各種スクール、検定・出版事業、医療・福祉事業、商社、広告代理業、ホテル業、総合飲食事業、IT・ソフトウェア事業、アウトソーシング・起業支援・投資事業

● 本部所在地

古町本部 〒951-8063 新潟市中央区古町通2-495

東堀本部 〒951-8065 新潟市中央区東堀通1-494-3

● 所属法人

学校法人新潟総合学園、学校法人新潟総合学院、学校法人国際総合学園、学校法人大彦学園
株式会社NSG教育ネットワーク、株式会社NSGアカデミー、株式会社クレアール、
株式会社エデュースホールディングス、株式会社ウイネット、株式会社サーティファイ
医療法人愛広会、社会福祉法人愛宕福祉会、社会福祉法人上越あたご福祉会、愛宕商事株式会社、
株式会社はあとふるあたご、株式会社ベストケア
株式会社アイ・シー・オー、株式会社イタリア軒、株式会社日本フードリンク、株式会社ライフプロモート
株式会社ジェイ・エス・エス、株式会社事業創造サポート、株式会社NSGホールディングス

【参考資料3】（公社）日本ニュービジネス協議会連合会について



●役員一覧

会長	池田 弘	(学)新潟総合学園 総長 (一社)東京ニュービジネス協議会 顧問
副会長	横内 龍三	(株)北洋銀行 代表取締役会長 北海道ニュービジネス協議会 会長
	大山 健太郎	アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長 (一社)東北ニュービジネス協議会 会長
	下村 朱美	(株)ミス・パリ 代表取締役 (一社)東京ニュービジネス協議会 会長
	日比野 三吉彦	テンプスタッフ・ピープル(株) 代表取締役社長 中部ニュービジネス協議会 会長
	小松 範行	栄運輸工業(株) 代表取締役社長 (一社)関西ニュービジネス協議会 会長
	柏原 伸二	(株)カシワバラ・コーポレーション 代表取締役社長 (一社)中国地域ニュービジネス協議会 会長
	三木 康弘	阿波製紙(株) 代表取締役社長 (一社)徳島ニュービジネス協議会 会長
	長谷川 裕一	(株)はせがわ 相談役 (一社)九州ニュービジネス協議会 会長
	松田 修一	日本ベンチャー学会 理事 早稲田大学 名誉教授・商学博士
	加藤 雄一	(株)アドバネクス 代表取締役会長 (一社)東京ニュービジネス協議会 特別理事
	吉田 総一郎	(株)吉田藤兵衛アンドカンパニー 代表取締役社長 (一社)21世紀ニュービジネス協議会 最高顧問
	南場 智子	(株)ディー・エヌ・エー 取締役ファウンダー
専務理事	小泉 覚	(公社)日本ニュービジネス協議会連合会 / 常勤
理事	佐藤 健之	(一社)新潟ニュービジネス協議会 会長 (株)鈴木コーヒー 代表取締役会長
	大塚 雅斗	(一社)とちぎニュービジネス協議会 会長 (株)キッズコーポレーション 代表取締役社長
	若林 順平	(一社)21世紀ニュービジネス協議会 会長 (株)デンセン 代表取締役社長
	平沼 大二郎	(一社)埼玉ニュービジネス協議会 会長 (株)サイホー 代表
	鴫田 勝彦	(一社)静岡県ニュービジネス協議会 会長 (株)TOKAIホールディングス 代表取締役社長
監事	梅田 常和	公認会計士 梅田会計事務所
	佐藤 歳二	弁護士
特別顧問	北畑 隆生	(株)神戸製鋼所 社外取締役(元経済産業省 事務次官)
	清成 忠男	事業構想大学院大学 学長(前JNB総研理事長)
	野田 一夫	(一財)日本総合研究所 会長
	小長 啓一	(一財)経済産業調査会 会長
顧問	高原 慶一郎	ユニ・チャーム(株) 取締役 取締役会長 (元NBC会長)
	志太 勤	シダックス(株) ファウンダー取締役最高顧問 (元JNB会長)
	今野 由梨	ダイヤル・サービス(株) 代表取締役社長 (元JNB副会長)

●組織・会員 広域協議会・連合会 8、協議会・支部 46、会員 約3000社

●連絡先 〒107-0052 東京都港区赤坂1-11-28 常和赤坂一丁目ビル7階